

平成 27 年度

大分市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
公共下水道事業会計

大分市監査委員



監査第473号  
平成28年8月23日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 佐藤 日出美

大分市監査委員 古庄 研二

大分市監査委員 安東 房吉

大分市監査委員 仲家 孝治

### 平成27年度大分市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度大分市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 水道事業会計

I.	業務の状況について	3
1	業務実績	3
2	事業状況	4
3	予算執行状況	5
II.	経営の状況について	8
1	経営成績	8
2	財政状態	12
3	経営分析	15
III.	むすび（審査意見）	17
	決算審査資料	19

## 公共下水道事業会計

I.	業務の状況について	35
1	業務実績	35
2	事業状況	36
3	予算執行状況	37
II.	経営の状況について	40
1	経営成績	40
2	財政状態	43
3	経営分析	46
III.	むすび（審査意見）	48
	決算審査資料	49

## 凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率 (%) は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100 (%) と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」「0.00」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「0」「－」 …… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 …………… 増加比率が 1000%以上となるもの

# 平成 27 年度 大分市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 27 年度大分市水道事業会計決算

同 大分市公共下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から同年 7 月 22 日まで

## 第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計決算及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は会計諸帳簿等と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、事業の経営成績及び財政状態を審査した。

## 第 4 審査の結果

各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等の概要は、次のとおりである。

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## I. 業務の状況について

### 1 業務実績

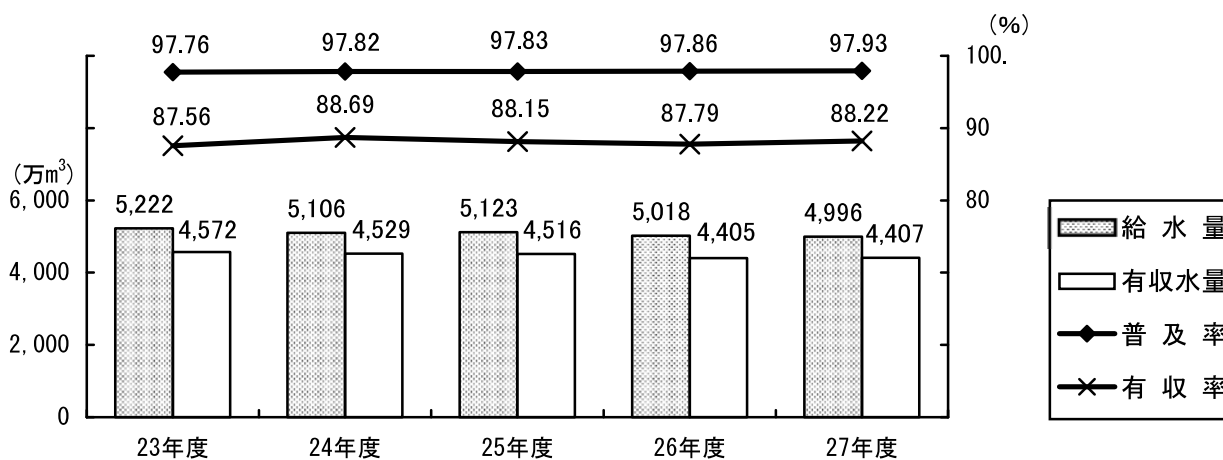
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

#### 給水状況

(単位：世帯、人、 $m^3$ 、%、ポイント)

項目	27年度	対前年度		26年度
		増減	増減率	
給水世帯	211,130	2,483	1.2	208,647
給水人口(A)	468,332	686	0.1	467,646
行政区域内人口(B)	478,241	388	0.1	477,853
普及率(A/B)	97.93	0.07	—	97.86
年間給水量(C)	49,959,187	△ 220,543	△ 0.4	50,179,730
年間有収水量(D)	44,073,234	18,752	0.0	44,054,482
有収率(D/C)	88.22	0.43	—	87.79

#### 給水量、有収水量、普及率、有収率の推移



当年度末における給水世帯及び給水人口は、21万1,130世帯、46万8,332人で、前年度に比べそれぞれ2,483世帯(1.2%)、686人(0.1%)増加しており、普及率は97.93%で、前年度に比べ0.07ポイント向上している。

また、年間給水量は4,995万9,187 $m^3$ で、前年度に比べ22万543 $m^3$ (0.4%)減少したものの、年間有収水量は4,407万3,234 $m^3$ で、前年度に比べ1万8,752 $m^3$ (0.0%)増加しており、有収率は前年度に比べ0.43ポイント向上し、88.22%となっている。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>、%、ポイント)

項 目	27年度	対前年度		26年度
		増減	増減率	
		一 日 給 水 能 力 (A)	192,553	
一 日 最 大 給 水 量 (B)	153,877	2,814	1.9	151,063
一 日 平 均 給 水 量 (C)	136,501	△ 978	△ 0.7	137,479
施 設 利 用 率 (C/A)	70.9	△ 0.3	—	71.2
最 大 稼 働 率 (B/A)	79.9	1.6	—	78.3
負 荷 率 (C/B)	88.7	△ 2.3	—	91.0

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は70.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。最大稼働率は79.9%で前年度に比べ1.6ポイント向上している。また、施設効率を示す負荷率は88.7%で前年度に比べ2.3ポイント低下している。

## 2 事業状況

事業費の主なものは次のとおりである。

### ①浄水施設費

浄水施設の整備、更新を目的とするもので、9億3,820万円を支出し、平成25年度から平成27年度までの継続工事として、えのくま浄水場監視制御システム更新工事等を行っている。

### ②配水施設費

配水施設の整備、更新を目的とするもので、24億369万円を支出し、庄の原佐野線配水本管布設工事や市内一円で老朽化した配水管の更新工事等を行っている。

### ③第4次拡張事業費

本市水道事業長期計画に基づいて、昭和61年度から継続事業として取り組んでいるもので、大分川ダム建設工事負担金等に13億9,304万円を支出している。

### ④営業施設費

営業施設の整備、更新を目的とするもので、4,430万円を支出し、大分市水道局本庁舎受電設備更新工事を行っている。



### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

予算執行状況を各科目についてみると次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	決算額の予算額 に対する割合 (B/A)
<b>事業収益</b>	<b>11,263,215</b>	<b>11,424,038</b>	<b>160,823</b>	<b>101.4</b>
営業収益	10,514,317	10,645,150	130,833	101.2
営業外収益	748,397	777,895	29,498	103.9
特別利益	501	993	492	198.2

#### 支 出

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	決算額の予算額 に対する割合 (B/A)
<b>事業費</b>	<b>9,491,570</b>	<b>8,911,692</b>	<b>579,878</b>	<b>93.9</b>
営業費用	8,366,003	7,862,463	503,540	94.0
営業外費用	1,051,567	994,339	57,228	94.6
特別損失	44,000	54,890	△ 10,890	124.8
予備費	30,000	0	30,000	0

事業収益は、予算額 112 億 6,321 万円に対し、決算額 114 億 2,403 万円で決算額の予算額に対する割合は 101.4%となっている。収入の主なものは、水道料金等の営業収益が 106 億 4,514 万円である。

事業費は、予算額 94 億 9,157 万円に対し、決算額 89 億 1,169 万円で決算額の予算額に対する割合は 93.9%となっており、不用額は 5 億 7,987 万円である。支出の主なものは、水道施設の維持管理費や減価償却費等の営業費用が 78 億 6,246 万円である。

#### (2) 資本的収入及び支出

予算執行状況を各科目についてみると次表のとおりである。

## 収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減	決算額の予算額に対する割合 (B/A)
<b>資本的収入</b>	<b>3,359,979</b>	<b>1,805,283</b>	<b>△ 1,554,696</b>	<b>53.7</b>
企業債	1,905,000	462,500	△ 1,442,500	24.3
固定資産売却代金	10,800	12,187	1,387	112.8
工事負担金	141,065	164,853	23,788	116.9
補助金	541,982	495,069	△ 46,913	91.3
出資金	761,132	670,674	△ 90,458	88.1

## 支 出

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額に対する割合 (B/A)
<b>資本的支出</b>	<b>8,722,016</b>	<b>7,533,475</b>	<b>543,198</b>	<b>645,343</b>	<b>86.4</b>
建設改良費	6,010,358	4,872,720	543,198	594,440	81.1
企業債償還金	2,636,858	2,636,857	0	1	100.0
返還金	24,800	23,898	0	902	96.4
予備費	50,000	0	0	50,000	0

資本的収入は、予算額 33 億 5,997 万円に対し、決算額 18 億 528 万円で決算額の予算額に対する割合は 53.7%となっている。収入の主なものは、国庫補助金からなる補助金 4 億 9,506 万円、一般会計からの出資金 6 億 7,067 万円である。

資本的支出は、予算額 87 億 2,201 万円に対し決算額 75 億 3,347 万円で、決算額の予算額に対する割合は 86.4%となっており、翌年度に 5 億 4,319 万円を繰り越し、不用額は 6 億 4,534 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは、第 4 次拡張事業に係る継続費逐次繰越額 1 億 1,989 万円、公共事業に伴う配水施設整備事業に係る繰越額 2 億 9,940 万円となっており、その理由は、関連工事との期間調整等によるものである。

資本的収入額 18 億 528 万円が資本的支出額 75 億 3,347 万円に対して不足する額 57 億 2,819 万円は、次の財源により補てんしている。

- |   |               |
|---|---------------|
| ①企業債の元金償還のための減債積立金                                | 21 億 8,453 万円 |
| ②消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である<br>当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 3 億 3,421 万円  |
| ③減価償却費等の現金支出を伴わない費用として<br>当年度に繰り越された過年度分損益勘定留保資金  | 21 億 1,917 万円 |

④減価償却費等の現金支出を伴わない費用として

当年度収益的収支に計上された当年度分損益勘定留保資金

10億9,026万円

### (3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち企業債等の執行状況は次のとおりである。

①企業債借入限度額 1,905,000,000円  
同 上 借 入 額 462,500,000円

②一時借入金限度額 2,000,000,000円  
同 上 最 高 借 入 額 0円

③議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費予算額 1,872,018,300円 (継続費遞次繰越額 7,748,300円を含む。)

同 上 決 算 額 1,824,408,208円

イ 交際費予算額 200,000円

同 上 決 算 額 0円

④たな卸資産購入限度額 20,000,000円

同 上 決 算 額 3,402,000円

## II. 経営の状況について

### 1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

#### (1) 損益計算書

平成 26 年度は平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

平成 27 年度は平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	10,641,269	10,633,905	7,364	0.1
営 業 収 益	9,862,494	9,801,587	60,907	0.6
営 業 外 収 益	778,775	832,318	△ 53,543	△ 6.4
経 常 費 用 (B)	8,409,925	8,076,739	333,186	4.1
営 業 費 用	7,635,950	7,277,934	358,016	4.9
営 業 外 費 用	773,975	798,805	△ 24,830	△ 3.1
経 常 利 益 (C) (A - B)	2,231,344	2,557,166	△ 325,822	△ 12.7
特 別 利 益 (D)	924	1,776	△ 852	△ 48.0
特 別 損 失 (E)	54,391	374,402	△ 320,011	△ 85.5
当 年 度 純 利 益 (C + D - E)	2,177,877	2,184,540	△ 6,663	△ 0.3
その他未処分利益剰余金変動額	2,184,540	15,661,789	△ 13,477,249	△ 86.1
当年度未処分利益剰余金	4,362,417	17,846,329	△ 13,483,912	△ 75.6

経常利益は 22 億 3,134 万円で、前年度に比べ 3 億 2,582 万円減少しており、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、21 億 7,787 万円で、前年度に比べ 666 万円減少している。これは主に、配水及び給水費等の営業費用が 3 億 5,801 万円増加したが、前年度は会計基準の見直しに伴い賞与・貸倒引当金を計上していた特別損失が 3 億 2,001 万円減少したことによるものである。

また、その他未処分利益剰余金変動額 21 億 8,454 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 43 億 6,241 万円で、134 億 8,391 万円大きく減少している。これは、前年度に会計基準の見直しに伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度の変更により発生したその他未処分利益剰余金変動額を計上したためである。

## (2) 総収益

### ①総収益の性質別状況

総収益の性質別状況については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度				26 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
給 水 収 益	9,260,714	87.0	△ 38	△ 0.0	9,260,752	87.1
分 担 金	299,372	2.8	20,544	7.4	278,828	2.6
長期前受金戻入	746,866	7.0	17,895	2.5	728,971	6.9
そ の 他	335,241	3.2	△ 31,889	△ 8.7	367,130	3.4
計	10,642,193	100	6,512	0.1	10,635,681	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

「その他」の主なものは、下水道使用料取扱事務手数料 2 億 2,201 万円である。

総収益は、前年度に比べ 651 万円増加しているが、前年度と同水準である。

また、収入の根幹である給水収益は近年減少傾向であるが、当年度は 3 万円の微減に留まっている。

### ②繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		27年度	26年度	増減金額	増減率
収益的収入	営 業 収 益	61,532	16,677	44,855	269.0
	営 業 外 収 益	130	61,683	△ 61,553	△ 99.8
	計	61,662	78,360	△ 16,698	△ 21.3
資本的収入		671,051	321,297	349,754	108.9
合 計		732,713	399,657	333,056	83.3

(注) 平成27年度より、営業外収益へ計上していた簡易水道に係る企業債支払利息等に係る基準内繰入金については、営業収益へ計上するように見直している。

繰入金総額は、7 億 3,271 万円で、前年度に比べ 3 億 3,305 万円増加している。

収益的収入に係る繰入金の総額は 6,166 万円で、主に簡易水道の建設改良に係る企業債の支払利息に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は 6 億 7,105 万円で、主に大分川ダム建設工事負担金に充てられている。なお、財政補てん目的の繰入金はない。

### (3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度				26 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	1,495,152	17.7	△ 131,448	△ 8.1	1,626,600	19.2
支 払 利 息	721,530	8.5	△ 75,516	△ 9.5	797,046	9.4
減 価 償 却 費	3,024,235	35.7	△ 99,059	△ 3.2	3,123,294	37.0
資 産 減 耗 費	228,307	2.7	24,556	12.1	203,751	2.4
修 繕 費	145,745	1.7	9,798	7.2	135,947	1.6
動 力 費	420,852	5.0	△ 19,417	△ 4.4	440,269	5.2
委 託 料	1,169,532	13.8	235,632	25.2	933,900	11.1
請 負 工 事 費	610,169	7.2	185,929	43.8	424,240	5.0
そ の 他	648,794	7.7	△ 117,300	△ 15.3	766,094	9.1
計	8,464,316	100	13,175	0.2	8,451,141	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

「その他」の主なものは、薬品費 1 億 6,842 万円、負担金 7,811 万円である。

総費用は、前年度に比べ 1,317 万円増加している。

これは、人件費が 1 億 3,144 万円、その他の費用が貸倒引当金繰入額の減などにより 1 億 1,730 万円、減価償却費が 9,905 万円減少したものの、委託料が 2 億 3,563 万円、請負工事費が 1 億 8,592 万円増加したことなどによるものである。なお、人件費の減は、新たに水道料金関連の業務を委託した影響によるものである。

### (4) 供給単価と給水原価

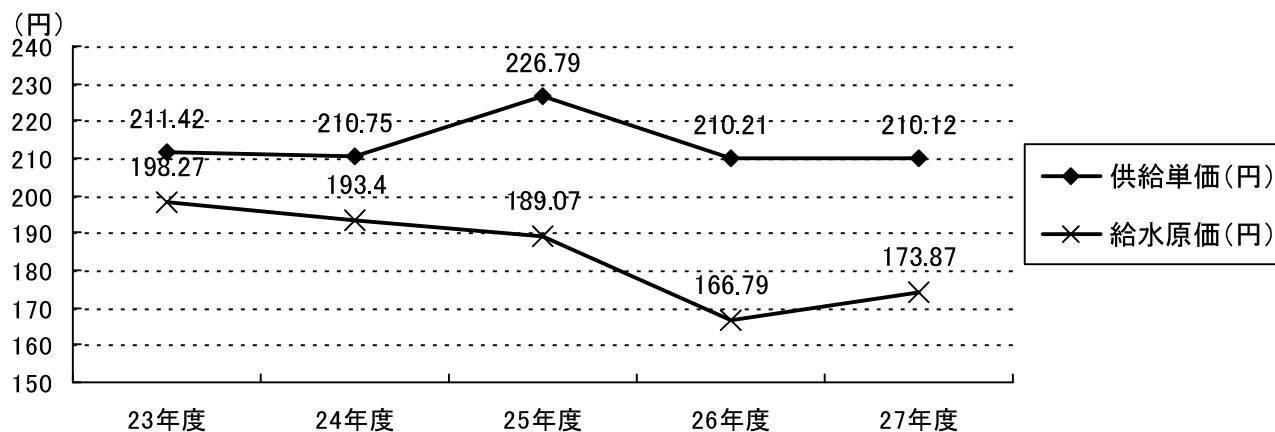
供給単価と給水原価 (1 m<sup>3</sup>当たり) の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	27 年 度		26 年 度
		対前年度増減	
供 給 単 価 (A)	210.12	△ 0.09	210.21
給 水 原 価 (B)	173.87	7.08	166.79
供 給 収 益 ( A - B ) (C)	36.25	△ 7.17	43.42
付 帯 収 入 単 価 (D)	14.38	△ 0.24	14.62
付 帯 支 出 原 価 (E)	0	0	0
付 帯 収 益 ( D - E ) (F)	14.38	△ 0.24	14.62
経 常 利 益 ( C + F )	50.63	△ 7.41	58.04

(注) 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

付帯収入単価 =  $\frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       付帯支出原価 =  $\frac{\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$



前年度と比べ、供給単価は9銭減少し、給水原価は配水施設の維持管理費の増等により7円8銭増加している。

供給収益は1 m<sup>3</sup>当たり36円25銭となっており、これにその他の収支（付帯収入・付帯支出）を加減した経常利益は50円63銭となっている。

### (5) 労働生産性

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び給水人口についてみると次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>、千円、人)

区 分	27年度	26年度
職員1人当たり有収水量	317,074	280,602
職員1人当たり営業収益	70,953	62,430
職員1人当たり給水人口	3,369	2,979
平均損益勘定職員数	139.0	157.0

(注) 平均損益勘定職員数 = (期首 + 期末) ÷ 2

損益勘定職員とは、主に営業活動に従事し、給与が予算の収益的支出に計上される者をいう。

労働生産性を示す指標は、水道料金関連の業務を委託したことで職員数が減少したため、いずれも向上している。

## 2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

### (1) 貸借対照表

平成 26 年度は平成 27 年 3 月 31 日現在

平成 27 年度は平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：千円、%)

科 目	27 年 度	26 年 度	対前年度	
			増減金額	増減率
<b>資 産</b>	<b>113,094,743</b>	<b>112,481,582</b>	<b>613,161</b>	<b>0.5</b>
固定資産	104,012,251	102,685,435	1,326,816	1.3
流動資産	9,082,492	9,796,147	△ 713,655	△ 7.3
計	113,094,743	112,481,582	613,161	0.5
<b>負 債</b>	<b>56,855,961</b>	<b>59,096,009</b>	<b>△ 2,240,048</b>	<b>△ 3.8</b>
固定負債	27,127,549	29,550,644	△ 2,423,095	△ 8.2
流動負債	4,517,864	4,305,338	212,526	4.9
繰延収益	25,210,548	25,240,027	△ 29,479	△ 0.1
<b>資 本</b>	<b>56,238,782</b>	<b>53,385,573</b>	<b>2,853,209</b>	<b>5.3</b>
資本金	50,002,360	32,663,635	17,338,725	53.1
剰余金	6,236,422	20,721,938	△ 14,485,516	△ 69.9
資本剰余金	1,874,005	2,875,609	△ 1,001,604	△ 34.8
利益剰余金	4,362,417	17,846,329	△ 13,483,912	△ 75.6
計	113,094,743	112,481,582	613,161	0.5

#### ①資 産

資産は 1,130 億 9,474 万円で、前年度に比べ 6 億 1,316 万円 (0.5%) 増加している。これは現金・預金の減等により流動資産が 7 億 1,365 万円減少したものの、構築物や機械及び装置の増等により固定資産が 13 億 2,681 万円増加したことによるものである。

#### ②負 債

負債は 568 億 5,596 万円で、前年度に比べ 22 億 4,004 万円 (3.8%) 減少している。これは、企業債の減等により固定負債が 24 億 2,309 万円減少したことによるものである。

#### ③資 本

資本は 562 億 3,878 万円で、前年度に比べ 28 億 5,320 万円 (5.3%) 増加している。これは補助金等により取得した固定資産の償却制度の変更のため前年度に生じていた利益剰余金の処分等により、剰余金が減少し資本金が増加したほか、一般会計からの出資金の受け入れにより資本金が 6 億 7,067 万円、当年度純利益により剰余金が 21 億 7,787 万円増加したことによるものである。



## (2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		27 年 度	対前年度		26 年 度
			増 減	増減率	
調 定 額	現年度分	10,001,571	43,635	0.4	9,957,936
	過年度分	1,891,488	△ 48,316	△ 2.5	1,939,804
	計	11,893,059	△ 4,681	0.0	11,897,740
収入済額	現年度分	8,269,626	46,223	0.6	8,223,403
	過年度分	1,713,178	4,684	0.3	1,708,494
	計	9,982,804	50,907	0.5	9,931,897
不 納 欠 損 額		37,095	4,310	13.1	32,785
未 収 額		1,873,160	△ 59,898	△ 3.1	1,933,058
4 月 中 の 収 入 額		851,957	△ 19,128	△ 2.2	871,085
収 入 済 額		10,834,761	31,779	0.3	10,802,982
4 月 末 の 未 収 額		1,021,203	△ 40,770	△ 3.8	1,061,973
収 納 率		91.1	0.3	—	90.8

当年度の収入済額は 99 億 8,280 万円で、前年度に比べ 5,090 万円 (0.5%) 増加している。

また、当年度末の未収額は 18 億 7,316 万円となっているが、平成 28 年 4 月末でみると、未収額は 10 億 2,120 万円、収納率 91.1%となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント向上している。

## (3) 企業債

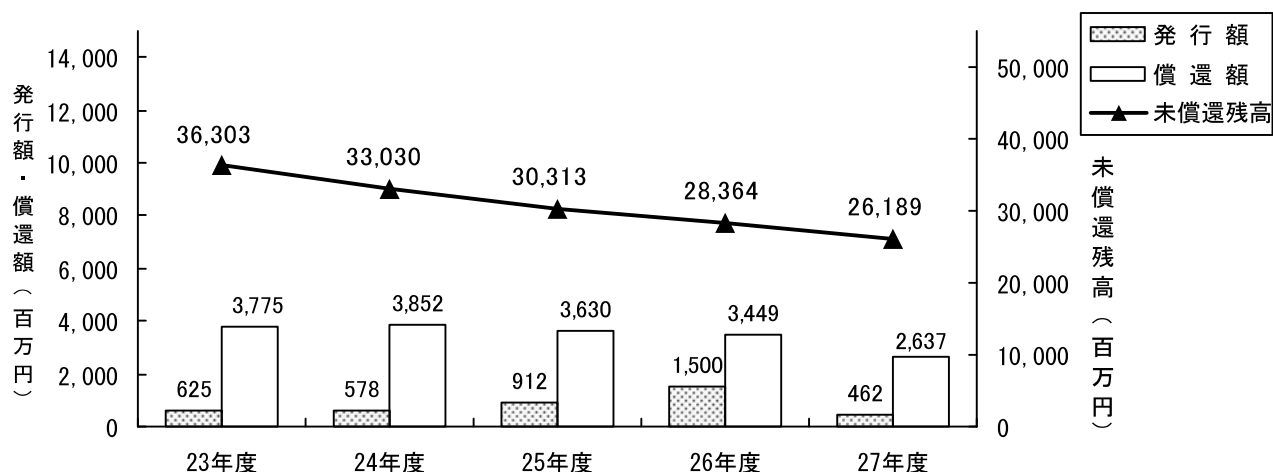
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度末 残 高 (A)	27年度		26年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発 行 額	償 還 額		
企 業 債 (元 金)	26,189,189	462,500	2,636,857	28,363,546	△ 2,174,357

当年度末における企業債残高は 261 億 8,918 万円で、前年度に比べ 21 億 7,435 万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



#### (4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益	2,177,877
減価償却費	3,024,235
固定資産除却費	228,307
引当金の増減額 (△は減少)	△ 84,458
長期前受金戻入額 (△)	△ 746,866
受取利息及び配当金 (△)	△ 11,977
支払利息及び企業債取扱諸費	721,530
固定資産売却損益 (△は益)	32,204
未収金の増減額 (△は増加)	66,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,150
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,109
未払金の増減額 (△は減少)	△ 151,726
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,538
小 計	5,252,657
利息及び配当金の受取額	11,977
利息の支払額 (△)	△ 721,530
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,543,104

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出 (△)	△ 4,538,452
固定資産の売却による収入	12,910
補助金・負担金等による収入	659,922
補助金の返還 (△)	△ 23,898
前払金等債権の増減額 (△は増加)	79,190
未払金等債務の増減額 (△は減少)	202,511
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,607,817

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	462,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 2,636,857
他会計からの出資による収入	670,674
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,503,683

資金増減額 (A) + (B) + (C)	△ 568,396
資金期首残高	6,954,236
資金期末残高	6,385,840

当年度の資金は、5億6,839万円減少し、資金期末残高は63億8,584万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで45億4,310万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで36億781万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで15億368万円減少している。

## 3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

### (1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	27年度	26年度	算 式
自己資本構成比率	72.0	69.9	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	95.8	94.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	201.0	227.5	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益      総資本＝負債＋資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は72.0%で、前年度に比べ2.1ポイント向上している。これは、一般会計からの出資金により自己資本を構成する資本金が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で100%以下であることが望ましいとされており、この比率は95.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。これは、企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は201.0%であり、前年度に比べ26.5ポイント低下している。これは、現金・預金の減等により流動資産が減少したことによるものである。

## (2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	27年度	26年度	算 式
総 資 本 利 益 率	1.98	2.27	経常利益／平均総資本×100
純 利 益 対 総 収 益 率	20.46	20.54	純利益／総収益×100
総 収 支 比 率	125.73	125.85	総収益／総費用×100

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は1.98%で、前年度に比べ0.29ポイント低下している。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は20.46%で、前年度に比べ0.08ポイント低下している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は125.73%で、前年度に比べ0.12ポイント低下している。

いずれの比率も低下しているが、これは営業費用が増加したことから経常利益が減少したことによるものである。

### Ⅲ. むすび（審査意見）

以上が、平成 27 年度水道事業会計決算の概要であるが、これを総括すると次のとおりである。

経常利益は、前年度に比べ 3 億 2,582 万円減少したものの、当年度純利益は 21 億 7,787 万円となっており、経営状況は引き続き良好と判断される。

一方、年間の給水量に対する水道料金の対象となった水量（有収水量）の割合を示す有収率は 88.22%であり、平成 26 年度中核市の平均有収率 90.48%を下回っている。有収率を高めることは、漏水等による収益に結びつかない水量を削減し給水原価の抑制に繋がることから、経営効率を上げるために重要である。しかしながら、漏水の原因となる老朽管の更新は年間 1%程度の進捗率にとどまっており、この進捗率を高めない限り状況は改善されない。

また、本年 4 月に「平成 28 年熊本地震」が発生したが、近い将来、南海トラフ地震の発生が予測されている。その対策として、現在、年次目標を定めて老朽管更新時における耐震管の布設や配水池等の耐震化を推進しているが、地震による被害を最小限にとどめるとともに、被災した場合は早期に復旧できるよう、取水施設から配水施設までの水道施設全体の耐震化対策をより積極的に推進することが肝要である。

水道は市民生活を支える重要なライフラインであるとともに、公共の福祉の増進に寄与する事業であることから、適切な料金体系のもと今後とも効率的な事業運営に取り組み、地震などのさまざまな自然災害に対する危機管理体制を一層強化し、安全で良質な水を安定供給できる強靱な水道を構築されるよう要望する。



# 決 算 審 查 資 料

別表(1)	予 算 決 算 對 照 比 較 表	.....	20
別表(2)	比 較 損 益 計 算 書	.....	24
別表(3)	比 較 貸 借 對 照 表	.....	26
別表(4)	經 營 分 析 表	.....	30

## 予 算 決 算 対

## 収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
<b>事業収益</b>	11,263,215,000	11,512,117,000	11,424,038,328	11,372,495,777
営 業 収 益	10,514,317,000	10,611,634,000	10,645,149,510	10,539,116,808
営 業 外 収 益	748,397,000	900,466,000	777,895,711	831,515,196
特 別 利 益	501,000	17,000	993,107	1,863,773

科 目	予 算 額		決	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
<b>事業費</b>	9,491,570,000	9,540,300,000	8,911,691,960	8,951,386,288
営 業 費 用	8,366,003,000	7,944,827,000	7,862,463,801	7,473,393,969
営 業 外 費 用	1,051,567,000	1,183,460,000	994,338,845	1,103,252,057
特 別 損 失	44,000,000	382,013,000	54,889,314	374,740,262
予 備 費	30,000,000	30,000,000	0	0



## 照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
27年度	26年度	増 減 額	増減率	27年度	26年度
100	100	51,542,551	0.5	101.4	98.8
93.2	92.7	106,032,702	1.0	101.2	99.3
6.8	7.3	△ 53,619,485	△ 6.4	103.9	92.3
0.0	0.0	△ 870,666	△ 46.7	198.2	著増

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
27年度	26年度	増 減 額	増減率	27年度	26年度
100	100	△ 39,694,328	△ 0.4	93.9	93.8
88.2	83.5	389,069,832	5.2	94.0	94.1
11.2	12.3	△ 108,913,212	△ 9.9	94.6	93.2
0.6	4.2	△ 319,850,948	△ 85.4	124.7	98.1
0	0	0	—	0	0

## 予 算 決 算 対

### 資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
<b>資本的收入</b>	<b>3,359,978,525</b>	<b>2,648,743,900</b>	<b>1,805,283,041</b>	<b>2,235,422,456</b>
企 業 債	1,905,000,000	1,788,300,000	462,500,000	1,500,000,000
固定資産売却代金	10,800,000	4,578,000	12,187,107	9,945,627
工 事 負 担 金	141,064,500	164,604,900	164,853,020	88,672,918
補 助 金	541,982,000	334,923,000	495,069,000	322,624,000
出 資 金	761,132,025	356,338,000	670,673,914	314,179,911

科 目	予 算 額		決	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
<b>資本的支出</b>	<b>8,722,016,512</b>	<b>8,196,956,992</b>	<b>7,533,475,376</b>	<b>7,081,787,580</b>
建 設 改 良 費	6,010,358,512	4,682,256,992	4,872,720,145	3,632,777,384
企 業 債 償 還 金	2,636,858,000	3,449,011,000	2,636,857,158	3,449,010,196
返 還 金	24,800,000	15,689,000	23,898,073	0
予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額 5,728,192,335円は、減債積立金  
過年度分損益勘定留保資金 2,119,171,471円、当年度分損益勘定留保資金1,090,264,095円

## 照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
27年度	26年度	増 減 額	増減率	27年度	26年度
100	100	△ 430,139,415	△ 19.2	53.7	84.4
25.6	67.1	△ 1,037,500,000	△ 69.2	24.3	83.9
0.7	0.4	2,241,480	22.5	112.8	217.2
9.1	4.0	76,180,102	85.9	116.9	53.9
27.4	14.4	172,445,000	53.5	91.3	96.3
37.2	14.1	356,494,003	113.5	88.1	88.2

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
27年度	26年度	増 減 額	増減率	27年度	26年度
100	100	451,687,796	6.4	86.4	86.4
64.7	51.3	1,239,942,761	34.1	81.1	77.6
35.0	48.7	△ 812,153,038	△ 23.5	100.0	100.0
0.3	0	23,898,073	皆増	96.4	0
0	0	0	—	0	0

2,184,539,691円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 334,217,078円、  
で補てんした。

## 比較損益

科 目	27年度		対前年
	金額	構成比率	増減額
<b>1. 営業収益</b>	<b>9,862,494</b>	<b>92.7</b>	<b>60,907</b>
(1) 給水収益	9,260,714	87.0	△ 38
(2) 受託工事収益	0	0	0
(3) 分担金	299,372	2.8	20,544
(4) その他の営業収益	302,408	2.9	40,401
<b>2. 営業外収益</b>	<b>778,775</b>	<b>7.3</b>	<b>△ 53,543</b>
(1) 受取利息及び配当金	11,977	0.1	△ 2,245
(2) 他会計補助金	130	0.0	△ 61,553
(3) 補助金	911	0.0	△ 11,476
(4) 長期前受金戻入	746,866	7.0	17,895
(5) 雑収益	18,891	0.2	3,836
<b>3. 特別利益</b>	<b>924</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 852</b>
(1) 固定資産売却益	774	0.0	△ 846
(2) 過年度損益修正益	150	0.0	△ 6
<b>総収益</b>	<b>10,642,193</b>	<b>100</b>	<b>6,512</b>
<b>1. 営業費用</b>	<b>7,635,950</b>	<b>90.2</b>	<b>358,016</b>
(1) 原水及び浄水費	1,517,690	17.9	△ 114,050
(2) 配水及び給水費	1,426,680	16.9	316,353
(3) 業務費	669,625	7.9	46,816
(4) 受託工事費	0	0	0
(5) 総係費	769,413	9.1	183,400
(6) 減価償却費	3,024,235	35.7	△ 99,059
(7) 資産減耗費	228,307	2.7	24,556
<b>2. 営業外費用</b>	<b>773,975</b>	<b>9.1</b>	<b>△ 24,830</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	721,530	8.5	△ 75,516
(2) 雑支出	52,445	0.6	50,686
<b>3. 特別損失</b>	<b>54,391</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 320,011</b>
(1) 固定資産売却損	32,978	0.4	13,533
(2) 過年度損益修正損	21,413	0.3	14,530
(3) その他特別損失	0	0	△ 348,074
<b>総費用</b>	<b>8,464,316</b>	<b>100</b>	<b>13,175</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>2,177,877</b>	<b>—</b>	<b>△ 6,663</b>
その他未処分利益剰余金変動額	2,184,540	—	△ 13,477,249
当年度未処分利益剰余金	4,362,417	—	△ 13,483,912

# 計 算 書

(単位：千円、%)

度	26年度		25年度	
増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
0.6	9,801,587	92.2	10,882,368	99.1
0.0	9,260,752	87.1	10,240,828	93.3
—	0	0	0	0
7.4	278,828	2.6	330,779	3.0
15.4	262,007	2.5	310,761	2.8
<b>△ 6.4</b>	<b>832,318</b>	<b>7.8</b>	<b>96,463</b>	<b>0.9</b>
△ 15.8	14,222	0.1	15,315	0.1
△ 99.8	61,683	0.6	63,490	0.6
△ 92.6	12,387	0.1	0	0
2.5	728,971	6.9	—	—
25.5	15,055	0.1	17,658	0.2
<b>△ 48.0</b>	<b>1,776</b>	<b>0.0</b>	<b>908</b>	<b>0.0</b>
△ 52.2	1,620	0.0	815	0.0
△ 3.8	156	0.0	93	0.0
0.1	10,635,681	100	10,979,739	100
<b>4.9</b>	<b>7,277,934</b>	<b>86.1</b>	<b>7,632,105</b>	<b>89.0</b>
△ 7.0	1,631,740	19.3	1,689,537	19.7
28.5	1,110,327	13.1	1,192,742	13.9
7.5	622,809	7.4	647,405	7.6
—	0	0	0	0
31.3	586,013	6.9	938,292	10.9
△ 3.2	3,123,294	37.0	3,059,889	35.7
12.1	203,751	2.4	104,240	1.2
<b>△ 3.1</b>	<b>798,805</b>	<b>9.5</b>	<b>905,264</b>	<b>10.6</b>
△ 9.5	797,046	9.5	876,289	10.3
著増	1,759	0.0	28,975	0.3
<b>△ 85.5</b>	<b>374,402</b>	<b>4.4</b>	<b>36,167</b>	<b>0.4</b>
69.6	19,445	0.2	60	0.0
211.1	6,883	0.1	36,107	0.4
皆減	348,074	4.1	0	0
0.2	8,451,141	100	8,573,536	100
<b>△ 0.3</b>	<b>2,184,540</b>	—	<b>2,406,203</b>	—
△ 86.1	15,661,789	—	—	—
△ 75.6	17,846,329	—	2,406,203	—

## 比較貸借

科 目		27年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
資 産 の 部	<b>固 定 資 産</b>	<b>104,012,251</b>	<b>92.0</b>	<b>1,326,816</b>
	1. 有形固定資産	103,997,217	92.0	1,321,686
	(1) 土 地	6,604,084	5.8	△ 11,607
	(2) 建 物	2,827,941	2.5	914
	(3) 構 築 物	70,186,884	62.1	814,637
	(4) 機 械 及 び 装 置	6,722,380	6.0	611,182
	(5) 車 両 運 搬 具	12,676	0.0	△ 5,559
	(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	92,485	0.1	12,782
	(7) 建 設 仮 勘 定	17,550,767	15.5	△ 100,663
	2. 無形固定資産	9,717	0.0	5,130
	(1) 地 上 権	0	0	0
	(2) 施 設 利 用 権	148	0.0	△ 70
	(3) その他無形固定資産	9,569	0.0	5,200
	3. 投資その他の資産	5,317	0.0	0
	(1) 出 資 金	5,317	0.0	0
	<b>流 動 資 産</b>	<b>9,082,492</b>	<b>8.0</b>	<b>△ 713,655</b>
	1. 現 金 ・ 預 金	6,385,840	5.7	△ 568,396
	2. 未 収 金	2,540,196	2.2	△ 118,703
	3. 貯 蔵 品	21,832	0.0	3,149
	4. 前 払 金	134,224	0.1	△ 29,355
5. その他流動資産	400	0.0	△ 350	
<b>資 産 合 計</b>	<b>113,094,743</b>	<b>100</b>	<b>613,161</b>	

## 対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	26年度		25年度		
	増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
	1.3	102,685,435	91.3	102,555,656	91.3
	1.3	102,675,531	91.3	102,545,682	91.3
	△ 0.2	6,615,691	5.9	6,643,178	5.9
	0.0	2,827,027	2.5	2,843,176	2.5
	1.2	69,372,247	61.7	69,401,454	61.8
	10.0	6,111,198	5.4	6,536,443	5.9
	△ 30.5	18,235	0.0	19,856	0.0
	16.0	79,703	0.1	85,975	0.1
	△ 0.6	17,651,430	15.7	17,015,600	15.1
	111.8	4,587	0.0	4,657	0.0
	—	0	0	0	0
	△ 32.1	218	0.0	288	0.0
	119.0	4,369	0.0	4,369	0.0
	0	5,317	0.0	5,317	0.0
	0	5,317	0.0	5,317	0.0
	△ 7.3	9,796,147	8.7	9,783,859	8.7
	△ 8.2	6,954,236	6.2	7,263,611	6.5
	△ 4.5	2,658,899	2.4	2,482,395	2.2
	16.9	18,683	0.0	16,496	0.0
	△ 17.9	163,579	0.1	20,607	0.0
	△ 46.7	750	0.0	750	0.0
	0.5	112,481,582	100	112,339,515	100

## 比較貸借

科 目		27年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
負 債 の 部	<b>固 定 負 債</b>	27,127,549	24.0	△ 2,423,095
	1. 企 業 債	23,385,052	20.7	△ 2,341,637
	2. 引 当 金	3,742,497	3.3	△ 81,458
	(1) 退 職 給 付 引 当 金	939,390	0.8	△ 41,561
	(2) 修 繕 引 当 金	2,803,107	2.5	△ 39,897
	<b>流 動 負 債</b>	4,517,864	4.0	212,526
	1. 企 業 債	2,804,137	2.5	167,280
	2. 未 払 金	1,271,282	1.1	49,751
	3. 前 受 金	8,034	0.0	1,034
	4. 引 当 金	104,000	0.1	△ 3,000
	(1) 賞 与 引 当 金	104,000	0.1	△ 3,000
	5. そ の 他 流 動 負 債	330,411	0.3	△ 2,539
	<b>繰 延 収 益</b>	25,210,548	22.3	△ 29,479
	1. 長 期 前 受 金	39,765,694	35.2	597,492
	2. 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 14,555,146	△ 12.9	△ 626,971
	<b>負 債 合 計</b>	56,855,961	50.3	△ 2,240,048
資 本 の 部	<b>資 本 金</b>	50,002,360	44.2	17,338,725
	1. 自 己 資 本 金	50,002,360	44.2	17,338,725
	2. 借 入 資 本 金	-	-	-
	<b>剰 余 金</b>	6,236,422	5.5	△ 14,485,516
	1. 資 本 剰 余 金	1,874,005	1.6	△ 1,001,604
	(1) 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	11,050	0.0	△ 10,327
	(2) 工 事 負 担 金	208,114	0.2	△ 362,653
	(3) 受 贈 財 産 評 価 額	1,654,703	1.4	△ 621,864
	(4) 寄 付 金	0	0	△ 2,120
	(5) 他 会 計 か ら の 補 助 金	138	0.0	△ 4,640
	2. 利 益 剰 余 金	4,362,417	3.9	△ 13,483,912
	(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,362,417	3.9	△ 13,483,912
	<b>資 本 合 計</b>	56,238,782	49.7	2,853,209
<b>負 債 資 本 合 計</b>	113,094,743	100	613,161	



## 対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	26年度		25年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
増減率				
△ 8.2	29,550,644	26.3	4,004,536	3.6
△ 9.1	25,726,689	22.9	—	—
△ 2.1	3,823,955	3.4	4,004,536	3.6
△ 4.2	980,951	0.9	1,118,132	1.0
△ 1.4	2,843,004	2.5	2,886,404	2.6
4.9	4,305,338	3.8	1,667,698	1.5
6.3	2,636,857	2.3	—	—
4.1	1,221,531	1.1	1,351,647	1.2
14.8	7,000	0.0	9,964	0.0
△ 2.8	107,000	0.1	—	—
△ 2.8	107,000	0.1	—	—
△ 0.8	332,950	0.3	306,087	0.3
△ 0.1	25,240,027	22.4	—	—
1.5	39,168,202	34.8	—	—
△ 4.5	△ 13,928,175	△ 12.4	—	—
△ 3.8	59,096,009	52.5	5,672,234	5.1
53.1	32,663,635	29.0	61,773,709	55.0
53.1	32,663,635	29.0	31,461,153	28.0
—	—	—	30,312,556	27.0
△ 69.9	20,721,938	18.5	44,893,572	39.9
△ 34.8	2,875,609	2.6	42,487,369	37.8
△ 48.3	21,377	0.0	8,392,194	7.5
△ 63.5	570,767	0.5	21,950,187	19.5
△ 27.3	2,276,567	2.1	9,386,400	8.4
皆減	2,120	0.0	6,325	0.0
△ 97.1	4,778	0.0	2,752,263	2.4
△ 75.6	17,846,329	15.9	2,406,203	2.1
△ 75.6	17,846,329	15.9	2,406,203	2.1
5.3	53,385,573	47.5	106,667,281	94.9
0.5	112,481,582	100	112,339,515	100

別表(4)

## 經 營 分

分 析 項 目		単位	27年度	26年度	25年度	分 析	
						算 式	
構成比率	固定資産構成比率	%	92.0	91.3	91.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	24.0	26.3	30.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	72.0	69.9	68.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	127.7	130.6	134.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	%	95.8	94.9	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	%	201.0	227.5	586.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	%	197.6	223.3	584.4	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	%	141.3	161.5	435.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回転率	自己資本回転率	回	0.12	0.13	0.15	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	回	0.10	0.10	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回転率	回	1.04	1.00	1.16	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	

## 析 表 ( そ の 1 )

方 法	説 明
基 礎 金 額 (千円) $\frac{104,012,251}{113,094,743} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{27,127,549}{113,094,743} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{81,449,330}{113,094,743} \times 100$	
$\frac{104,012,251}{81,449,330} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{104,012,251}{108,576,879} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{9,082,492}{4,517,864} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{8,926,036}{4,517,864} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{6,385,840}{4,517,864} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{9,862,494 - 0}{(81,449,330 + 78,625,600) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{9,862,494}{(104,012,251 + 102,685,435) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{9,862,494}{(9,082,492 + 9,796,147) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{3,024,235}{79,842,514 + 3,024,235}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－その他無形固定資産

## 経 営 分

分 析 項 目		単位	27年度	26年度	25年度	分 析
						算 式
収益率	総資本利益率	%	1.98	2.27	2.18	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率	%	125.73	125.85	128.07	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	126.53	131.66	128.60	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	129.16	134.68	142.59	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
その他	利子負担率	%	2.76	2.81	2.89	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債元利償還金対給水収益比率	%	36.26	45.85	44.00	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債残高率対給水収益比率	%	282.80	306.28	296.00	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	料金回収率	%	120.85	126.03	119.95	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

## 析 表 ( そ の 2 )

方 法	説 明
基 礎 金 額 (千円) $\frac{2,231,344}{(113,094,743+112,481,582) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{10,642,193}{8,464,316} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{10,641,269}{8,409,925} \times 100$	経常収益（総収益－特別利益）と経常費用（総費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{9,862,494}{7,635,950} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{721,530}{26,189,189} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{3,358,387}{9,260,714} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{26,189,189}{9,260,714} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{210.12}{173.87} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。

# 公共下水道事業会計

# 公共下水道事業会計

## I. 業務の状況について

### 1 業務実績

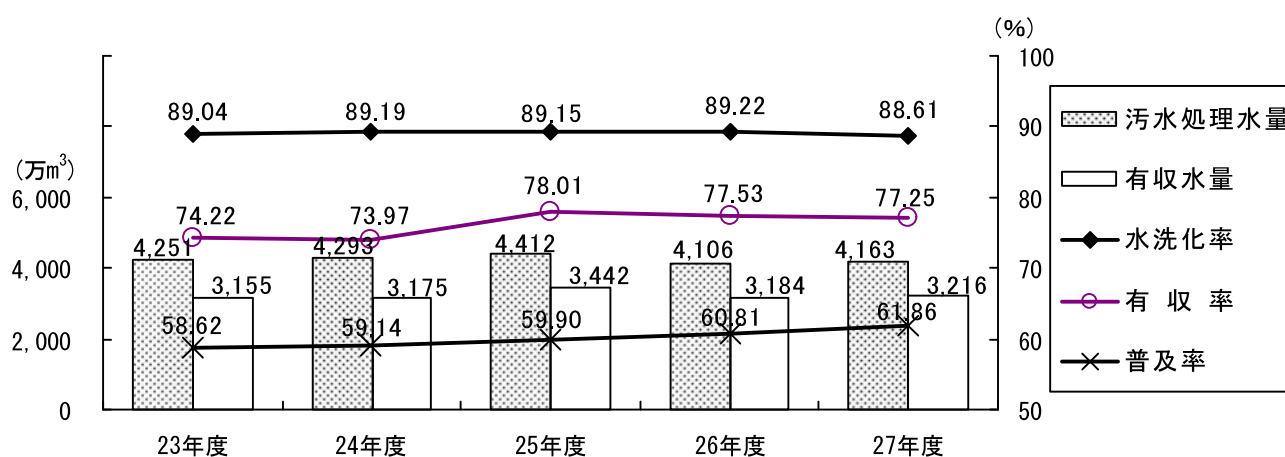
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

#### 下水道普及状況

(単位：人、%、 $m^3$ 、m、ポイント)

項 目	27年度	対前年度		26年度
		増減	増減率	
処 理 区 域 内 人 口 (A)	295,828	5,261	1.8	290,567
行 政 区 域 内 人 口 (B)	478,241	388	0.1	477,853
普 及 率 (A/B)	61.86	1.05	—	60.81
水 洗 化 人 口 (C)	262,142	2,899	1.1	259,243
水 洗 化 率 (C/A)	88.61	△ 0.61	—	89.22
汚 水 処 理 水 量 (D)	41,629,514	569,506	1.4	41,060,008
有 収 水 量 (E)	32,160,660	325,481	1.0	31,835,179
有 収 率 (E/D)	77.25	△ 0.28	—	77.53
下 水 管 布 設 延 長	1,523,125	18,714	1.2	1,504,411

#### 汚水処理水量、有収水量、水洗化率、有収率、普及率の推移



当年度末における処理区域内人口は、29万5,828人で、前年度に比べ5,261人(1.8%)増加しており、普及率は61.86%で、前年度に比べ1.05ポイント向上している。

水洗化人口は26万2,142人で、前年度に比べ2,899人(1.1%)増加しており、水洗化率は、88.61%で、前年度に比べ0.61ポイント低下している。

また、汚水処理水量は4,162万9,514 $m^3$ で、前年度に比べ56万9,506 $m^3$ (1.4%)増加しており、有収水量は3,216万660 $m^3$ で、前年度に比べ32万5,481 $m^3$ (1.0%)増加しているが、有収率は77.25%で、前年度に比べ0.28ポイント低下している。

下水管布設延長は 152 万 3,125m (うち、汚水管は 112 万 5,396m) で、前年度に比べ 1 万 8,714 m (1.2%) 増加している。

また、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>、%、ポイント)

項 目	27年度	対前年度		26年度
		増減	増減率	
一日汚水処理能力 (A)	169,170	0	0	169,170
一日最大処理水量 (B)	128,630	4,427	3.6	124,203
一日平均処理水量 (C)	109,664	840	0.8	108,824
施設利用率 (C/A)	64.8	0.5	-	64.3
最大稼働率 (B/A)	76.0	2.6	-	73.4
負荷率 (C/B)	85.3	△ 2.3	-	87.6

## 2 事業状況

事業の主なものは次のとおりである。

### ① 管渠整備事業

当年度は公共事業で 19 億 2,274 万円、単独事業で 8 億 8,853 万円を支出し、全 5 処理区で汚水・雨水管渠施設の整備を推進しており、特に、中央処理区の南大分地区、東部処理区の下郡地区等を整備効率上の重点地区としている。

なお全体では、汚水管約 15 k m、雨水管約 3 k m を整備している。

#### ・中央処理区

新川西 5204 号線汚水雨水施設、豊饒 3334 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 71.0% となっている。

#### ・東部処理区

下郡北 8586 号線汚水施設、千歳 3096-3 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 60.2% となっている。また、既設マンホール蓋の老朽化による事故防止のため、昨年引き続き明野地区のマンホール蓋替え工事を重点的に実施している。

#### ・植田処理区

寒田 2978 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 89.3% となっている。また、既設マンホール蓋の老朽化による事故防止のため、光吉台、ふじが丘地区等のマンホール蓋替え工事を重点的に実施している。

#### ・南部処理区

戸次本町汚水幹線施設 (5 工区) 等を施工し、当処理区における普及率は 77.5% となっている。

#### ・大在処理区

関門 5428 号線汚水施設、王ノ瀬 3620 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 41.7% となっている。



## ② 水資源再生センター及びポンプ場整備事業

当年度は 19 億 1,471 万円を支出し、弃天水資源再生センターの中央監視設備改築工事、水処理機械設備増設工事等を行っている。

### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

予算執行状況を各科目についてみると次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減	決算額の予算額に対する割合 (B/A)
<b>事業収益</b>	<b>11,913,124</b>	<b>11,844,977</b>	<b>△ 68,147</b>	<b>99.4</b>
営業収益	7,856,821	7,658,997	△ 197,824	97.5
営業外収益	4,056,283	4,185,980	129,697	103.2
特別利益	20	0	△ 20	0

#### 支 出

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	決算額の予算額に対する割合 (B/A)
<b>事業費</b>	<b>11,860,275</b>	<b>11,732,219</b>	<b>128,056</b>	<b>98.9</b>
営業費用	9,792,710	9,745,241	47,469	99.5
営業外費用	2,057,555	1,983,901	73,654	96.4
特別損失	5,010	3,077	1,933	61.4
予備費	5,000	0	5,000	0

事業収益は、予算額 119 億 1,312 万円に対し決算額 118 億 4,497 万円で、決算額の予算額に対する割合は 99.4%となっている。

収入の主なものは、下水道使用料等の営業収益が 76 億 5,899 万円である。

事業費は、予算額 118 億 6,027 万円に対し決算額 117 億 3,221 万円で、決算額の予算額に対する割合は 98.9%となっている。

支出の主なものは、処理場管理費及び減価償却費等の営業費用が 97 億 4,524 万円、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用が 19 億 8,390 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

予算執行状況を各科目についてみると次表のとおりである。

### 収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減	決算額の予算額に対する割合 (B/A)
<b>資本的収入</b>	<b>8,835,398</b>	<b>7,149,666</b>	<b>△ 1,685,732</b>	<b>80.9</b>
企業債	4,652,300	3,464,300	△ 1,188,000	74.5
他会計借入金	10	0	△ 10	0
固定資産売却代金	10	0	△ 10	0
工事負担金	109,395	94,138	△ 15,257	86.1
補助金	2,451,245	1,933,055	△ 518,190	78.9
出資金	1,581,450	1,617,185	35,735	102.3
基金	40,988	40,988	0	100

### 支 出

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額に対する割合 (B/A)
<b>資本的支出</b>	<b>12,489,798</b>	<b>10,656,511</b>	<b>1,223,350</b>	<b>609,937</b>	<b>85.3</b>
建設改良費	6,556,885	4,728,612	1,223,350	604,923	72.1
企業債償還金	5,907,403	5,907,402	0	1	100.0
投資	20,510	20,497	0	13	99.9
予備費	5,000	0	0	5,000	0

資本的収入は、管渠等の整備に伴う企業債及び国庫補助金等で予算額 88 億 3,539 万円に対し決算額 71 億 4,966 万円で、決算額の予算額に対する割合は 80.9%となっている。

資本的支出は、予算額 124 億 8,979 万円に対し決算額 106 億 5,651 万円で、決算額の予算額に対する割合は 85.3%となっており、翌年度に 12 億 2,335 万円を繰り越し、不用額は 6 億 993 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは公共管渠建設費に係る繰越額 8 億 7,219 万円となっており、その理由は関係機関との調整によるものである。

資本的収入額 71 億 4,966 万円が資本的支出額 106 億 5,651 万円に対して不足する額 35 億 684 万円は、次の財源により補てんしている。

① 消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1億 6,789 万円
② 減価償却費等の現金支出を伴わない費用として 当年度に繰り越された過年度分損益勘定留保資金	13億 6,885 万円
③ 減価償却費等の現金支出を伴わない費用として 当年度収益的収支に計上された当年度分損益勘定留保資金	19億 7,010 万円

### (3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

#### ① 企業債借入限度額

ア 公共下水道建設事業債	3,652,300,000 円	(建設改良費繰越額に係る財源充当額 948,000,000 円を含む。)
同上借入額	2,464,300,000 円	(同上)
イ 資本費平準化債	1,000,000,000 円	
同上借入額	1,000,000,000 円	

② 一時借入金限度額	6,000,000,000 円
同上最高借入額	0 円

#### ③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	689,600,000 円
同上決算額	644,789,267 円

## II. 経営の状況について

### 1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

#### (1) 損益計算書

平成 26 年度は平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

平成 27 年度は平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	11,442,751	11,537,851	△ 95,100	△ 0.8
営 業 収 益	7,256,158	7,311,099	△ 54,941	△ 0.8
営 業 外 収 益	4,186,593	4,226,752	△ 40,159	△ 1.0
経 常 費 用 (B)	11,494,925	11,580,899	△ 85,974	△ 0.7
営 業 費 用	9,584,635	9,555,801	28,834	0.3
営 業 外 費 用	1,910,290	2,025,098	△ 114,808	△ 5.7
経 常 損 失 (C) (A-B)	△ 52,174	△ 43,048	△ 9,126	△ 21.2
特 別 利 益 (D)	0	4	△ 4	皆減
特 別 損 失 (E)	2,960	36,390	△ 33,430	△ 91.9
当 年 度 純 損 失 (C+D-E)	△ 55,134	△ 79,434	24,300	30.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 1,909,506	△ 2,182,173	272,667	12.5
その他未処分利益剰余金変動額	30,748	352,101	△ 321,353	△ 91.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 1,933,892	△ 1,909,506	△ 24,386	△ 1.3

(※) 経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を明瞭にするため、△表記としている。

経常収益 114 億 4,275 万円に対し経常費用 114 億 9,492 万円で、経常損失は 5,217 万円を計上している。これに特別利益と特別損失を加減した当年度純損失は 5,513 万円で、その他未処分利益剰余金変動額を加えると当年度未処理欠損金は 19 億 3,389 万円となっている。

## (2) 総収益

### ①総収益の性質別状況

総収益の性質別状況については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度				26 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
下水道使用料	5,033,739	44.0	68,508	1.4	4,965,231	43.0
他会計負担金	2,218,398	19.4	△ 123,107	△ 5.3	2,341,505	20.3
長期前受金戻入	3,757,329	32.8	55,007	1.5	3,702,322	32.1
そ の 他	433,285	3.8	△ 95,512	△ 18.1	528,797	4.6
計	11,442,751	100	△ 95,104	△ 0.8	11,537,855	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

「その他」の主なものは、一般会計補助金 4 億 2,107 万円である。

総収益は、前年度に比べ 9,510 万円減少している。

下水道使用料が 6,850 万円、長期前受金戻入が 5,500 万円それぞれ増加したものの、他会計負担金と一般会計からの補助金を主としたその他が、合わせて 2 億 1,861 万円減少したことによるものである。

### ②繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		27年度	26年度	増減金額	増減率
収益的収入	営業収益	2,218,398	2,341,505	△ 123,107	△ 5.3
	営業外収益	421,077	516,108	△ 95,031	△ 18.4
	計	2,639,475	2,857,613	△ 218,138	△ 7.6
資本的収入		1,617,185	1,549,276	67,909	4.4
合 計		4,256,660	4,406,889	△ 150,229	△ 3.4

繰入金総額は、42 億 5,666 万円で、前年度に比べ 1 億 5,022 万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は 26 億 3,947 万円で、主に雨水処理施設に係る減価償却費と企業債支払利息に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は 16 億 1,718 万円で、主に下水道整備等の企業債償還金に充てられている。

なお、収益的収入の営業外収益に係る 4 億 2,107 万円は一般会計から財政補てんとして繰り入れられている。

### (3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度				26 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	327,032	2.8	△ 13,560	△ 4.0	340,592	2.9
支 払 利 息	1,895,958	16.5	△ 113,471	△ 5.6	2,009,429	17.3
減 価 償 却 費	7,204,776	62.7	118,293	1.7	7,086,483	61.0
資 産 減 耗 費	12,558	0.1	△ 78,205	△ 86.2	90,763	0.8
修 繕 費	528	0.0	△ 172	△ 24.6	700	0.0
委 託 料	1,879,846	16.3	△ 14,046	△ 0.7	1,893,892	16.3
請 負 工 事 費	88,347	0.8	△ 1,599	△ 1.8	89,946	0.8
そ の 他	88,840	0.8	△ 16,644	△ 15.8	105,484	0.9
計	11,497,885	100	△ 119,404	△ 1.0	11,617,289	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は前年度に比べ1億1,940万円減少している。

これは、減価償却費が1億1,829万円増加したものの、企業債の支払利息が1億1,347万円、資産減耗費が7,820万円それぞれ減少したことなどによるものである。

### (4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価 (1 m<sup>3</sup>当たり) の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	27 年 度		26 年 度
		対前年度増減	
使 用 料 単 価 (A)	156.52	0.55	155.97
汚 水 処 理 原 価 (B)	172.57	△ 2.95	175.52
処 理 収 益 (A－B)	△ 16.05	3.50	△ 19.55

(注) 使用料単価 =  $\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$  汚水処理原価 =  $\frac{\text{汚水処理費 (汚水に係る維持管理費＋資本費)}}{\text{有 収 水 量}}$   
 汚水処理費 (資本費) = 汚水に係る (企業債利息＋減価償却費－長期前受金戻入)

前年度に比べ、使用料単価は55銭増加し、汚水処理原価は有収水量が増加したことなどにより2円95銭減少している。

処理収益は前年度に比べ3円50銭向上したものの、マイナス16円5銭となっており、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

## (5) 労働生産性

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び処理人口についてみると次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>、千円、人)

区 分	27年度	26年度
職員1人当たり有収水量	730,924	731,843
職員1人当たり営業収益	164,913	168,071
職員1人当たり処理人口	6,723	6,680
平均損益勘定職員数	44.0	43.5

(注) 平均損益勘定職員数 = (期首 + 期末) ÷ 2

損益勘定職員とは、主に営業活動に従事し、給与が予算の収益的支出に計上される者をいう。

平均損益勘定職員数の増加に伴い、職員1人当たり有収水量と営業収益は低下しているが、処理区域内人口の増により、職員1人当たり処理人口は向上している。

## 2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

### (1) 貸借対照表

平成26年度は平成27年3月31日現在

平成27年度は平成28年3月31日現在

(単位：千円、%)

科 目	27年度	26年度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	219,087,258	221,304,954	△ 2,217,696	△ 1.0
固定資産	215,935,306	218,305,970	△ 2,370,664	△ 1.1
流動資産	3,151,952	2,998,984	152,968	5.1
計	219,087,258	221,304,954	△ 2,217,696	△ 1.0
負 債	190,969,928	194,834,859	△ 3,864,931	△ 2.0
固定負債	84,793,418	87,430,885	△ 2,637,467	△ 3.0
流動負債	7,818,950	7,537,536	281,414	3.7
繰延収益	98,357,560	99,866,438	△ 1,508,878	△ 1.5
資 本	28,117,330	26,470,095	1,647,235	6.2
資本金	15,495,195	13,878,010	1,617,185	11.7
剰余金	12,622,135	12,592,085	30,050	0.2
資本剰余金	14,556,027	14,501,591	54,436	0.4
欠損金	△ 1,933,892	△ 1,909,506	△ 24,386	△ 1.3
計	219,087,258	221,304,954	△ 2,217,696	△ 1.0

### ①資 産

資産は 2,190 億 8,725 万円で、前年度に比べ 22 億 1,769 万円（1.0%）減少している。これは管路施設を主とした構築物の減等により固定資産が 23 億 7,066 万円減少したことによるものである。

### ②負 債

負債は 1,909 億 6,992 万円で、前年度に比べ 38 億 6,493 万円（2.0%）減少している。これは企業債の減により固定負債が 26 億 3,746 万円、長期前受金の減により繰延収益が 15 億 887 万円それぞれ減少したことによるものである。

### ③資 本

資本は、281 億 1,733 万円で、前年度に比べ 16 億 4,723 万円（6.2%）増加している。これは一般会計からの出資金の受け入れにより資本金が 16 億 1,718 万円増加したことなどによるものである。なお、欠損金は 19 億 3,389 万円を計上している。

## (2) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分		27 年 度	対前年度		26 年 度
			増減金額	増減率	
調 定 額	現年度分	5,436,438	97,237	1.8	5,339,201
	過年度分	1,357,089	40,476	3.1	1,316,613
	計	6,793,527	137,713	2.1	6,655,814
収入済額	現年度分	4,189,512	80,590	2.0	4,108,922
	過年度分	1,223,056	43,080	3.7	1,179,976
	計	5,412,568	123,670	2.3	5,288,898
不 納 欠 損 額		13,254	4,566	52.6	8,688
未 収 額		1,367,705	9,477	0.7	1,358,228
4・5月の収入額		918,968	14,579	1.6	904,389
収 入 済 額		6,331,536	138,249	2.2	6,193,287
5月末の未収額		448,737	△ 5,102	△ 1.1	453,839
収納率		93.2	0.1	—	93.1

当年度の収入済額は 54 億 1,256 万円で、前年度に比べ 1 億 2,367 万円（2.3%）の増加となっている。

また、当年度末の未収額は 13 億 6,770 万円となっているが、平成 28 年 5 月末でみると、未収額は 4 億 4,873 万円、収納率 93.2%となっており、前年度に比べ 0.1 ポイント向上している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道局に委託しており、現年度の下水道使用料でみると、水道局徴収委託分の調定額は 39 億 5,356 万円で、全体の 72.7%となっている。



### (3) 企業債

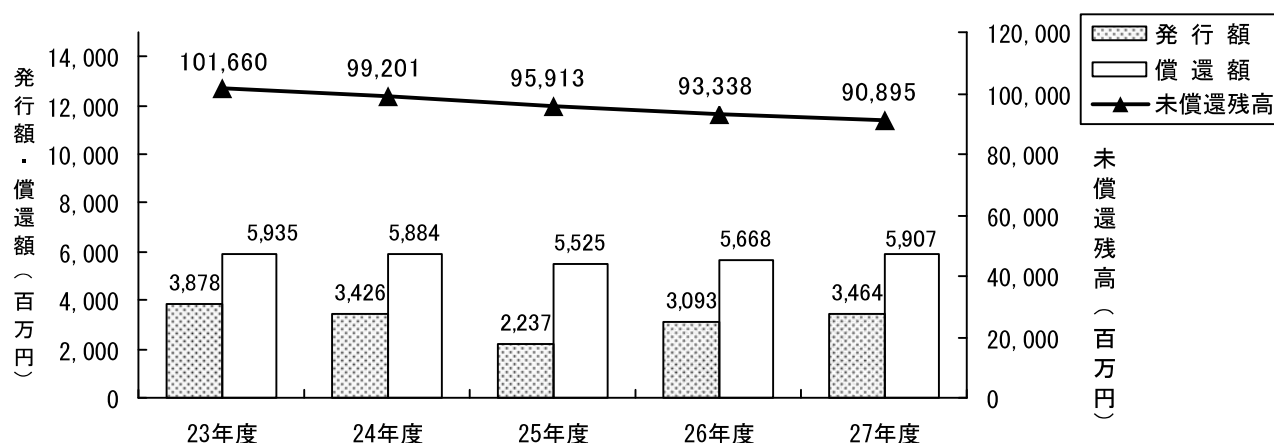
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度末 残 高 (A)	27 年 度		26年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発行額	償還額		
企 業 債 (元金)	90,895,186	3,464,300	5,907,402	93,338,288	△ 2,443,102

当年度末における企業債残高は 908 億 9,518 万円で、前年度に比べ 24 億 4,310 万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



### (4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純損益 (△は欠損金)	△ 55,134
減価償却費	7,204,776
固定資産除却費	12,558
引当金の増減額 (△は減少)	2,386
長期前受金戻入額 (△)	△ 3,757,329
受取利息及び配当金 (△)	△ 866
支払利息及び企業債取扱諸費	1,895,958
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,182
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,664
その他流動資産の増減額 (△は増加)	9,003
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 89,931
小 計	5,172,575
利息及び配当金の受取額	866
利息の支払額 (△)	△ 1,895,958
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,277,483

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出 (△)	△ 4,418,747
補助金・負担金等による収入	1,905,712
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△ 15,776
未払金等債務の増減額 (△は減少)	211,179
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,317,632

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,464,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 5,907,402
他会計からの出資による収入	1,617,184
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 825,918

資金増減額 (A) + (B) + (C)	133,933
資金期首残高	1,460,208
資金期末残高	1,594,141

当年度の資金は1億3,393万円増加し、資金期末残高は15億9,414万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで32億7,748万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで23億1,763万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで8億2,591万円減少している。

### 3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

#### (1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位:%)

項 目	27年度	26年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	57.7	57.1	自己資本／総資本 ×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.2	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	40.3	39.8	流動資産／流動負債 ×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益      総資本=負債+資本

自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は57.7%で、前年度に比べ0.6ポイント向上している。これは一般会計からの出資金受入れに伴う資本金の増等により自己資本が増加したことによるもの

である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は102.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは固定資産に比べ、企業債の減により固定負債等の方が大きく減少したことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は40.3%で、前年度に比べ0.5ポイント向上している。これは流動負債に比べ、現金・預金の増等により流動資産の方が大きく増加したことによるものである。

## (2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	27年度	26年度	算 式
総 資 本 利 益 率	△ 0.02	△ 0.02	経常利益／平均総資本×100
純 利 益 対 総 収 益 率	△ 0.48	△ 0.69	純利益／総収益×100
総 収 支 比 率	99.52	99.32	総収益／総費用×100

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は△0.02%で、前年度と同率である。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は△0.48%で、前年度に比べ0.21ポイント向上している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は99.52%で、前年度に比べ0.20ポイント向上している。

いずれの指標も利益を確保できていないため、マイナス及び100%未満となっている。

### Ⅲ. むすび（審査意見）

以上が、平成 27 年度公共下水道事業会計決算の概要であるが、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営状況を見ると、純損失は 5,513 万円で前年度に比べ、2,430 万円減少したものの、未処理欠損金は 19 億 3,389 万円を計上している。また、汚水処理費の一部について下水道使用料で賄いきれない経費を一般会計からの財政補てんとして繰り入れた金額は 4 億 2,107 万円を計上している。

経営の健全化を図るためには、下水道使用料の収納率の向上や公共ますへの早期接続の取組みを進め収入の増加に努めるとともに、汚水処理費の抑制により汚水処理原価の改善を図る必要がある。

しかし、収入については、平成 27 年度の処理区域内人口と水洗化人口、下水道使用料を前年度比較した結果、いずれも 2%未満の微増にとどまっており、少子高齢化・人口減少による影響や節水機器の普及、市民の節水意識の浸透等により、今後、下水道使用料の大幅な増加は期待できない。

こうした中、九州でも有数の広い市域を有する本市の地理的条件と、公共下水道、合併浄化槽、農業集落排水の各汚水処理施設の特性や整備状況に鑑み、今後とも公共下水道の投資効果の検証を十分に行う必要がある。

また、本年 4 月に「平成 28 年熊本地震」が発生したが、公共下水道は公衆衛生の確保や浸水の防除等の機能を持った重要なライフラインであり、地震が起きた場合でもその機能を維持するために、下水道施設や管渠の耐震化をはじめとした対策を確実に進めることも重要である。

将来にわたり持続可能な経営基盤を確立するため、新たに下水道を整備する際は市民ニーズを的確に把握することはもとより、地形や人口密度、合併浄化槽との効率性を勘案するなど、これまで以上に公共下水道事業実施の妥当性について慎重に検討し、長期的な視点に立った効率的な事業運営と健全な経営に努められるとともに、自然災害に対応した危機管理体制を一層強化するよう要望する。

# 決 算 審 查 資 料

別表(1) 予算決算対照比較表 .....	50
別表(2) 比較損益計算書 .....	54
別表(3) 比較貸借対照表 .....	56
別表(4) 経営分析表 .....	60

## 予 算 決 算 対

## 収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
<b>事業収益</b>	11,913,124,000	11,963,005,000	11,844,976,852	11,911,552,788
営業収益	7,856,821,000	7,940,163,000	7,658,997,137	7,685,204,005
営業外収益	4,056,283,000	4,022,822,000	4,185,979,715	4,226,344,943
特別利益	20,000	20,000	0	3,840

科 目	予 算 額		決	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
<b>事業費</b>	11,860,275,000	11,906,278,000	11,732,218,579	11,862,357,753
営業費用	9,792,710,000	9,728,441,000	9,745,241,173	9,717,575,082
営業外費用	2,057,555,000	2,132,991,000	1,983,901,062	2,108,314,879
特別損失	5,010,000	39,846,000	3,076,344	36,467,792
予備費	5,000,000	5,000,000	0	0

## 照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
27年度	26年度	増 減 額	増減率	27年度	26年度
100	100	△ 66,575,936	△ 0.6	99.4	99.6
64.7	64.5	△ 26,206,868	△ 0.3	97.5	96.8
35.3	35.5	△ 40,365,228	△ 1.0	103.2	105.1
0	0.0	△ 3,840	皆減	0	19.2

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
27年度	26年度	増 減 額	増減率	27年度	26年度
100	100	△ 130,139,174	△ 1.1	98.9	99.6
83.1	81.9	27,666,091	0.3	99.5	99.9
16.9	17.8	△ 124,413,817	△ 5.9	96.4	98.8
0.0	0.3	△ 33,391,448	△ 91.6	61.4	91.5
0	0	0	—	0	0

## 予 算 決 算 対

### 資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
<b>資本的收入</b>	<b>8,835,398,000</b>	<b>8,940,182,000</b>	<b>7,149,665,705</b>	<b>6,524,502,686</b>
企 業 債	4,652,300,000	4,281,043,000	3,464,300,000	3,093,300,000
他会計借入金	10,000	10,000	0	0
固定資産売却代金	10,000	10,000	0	0
工事負担金	109,395,000	102,457,000	94,138,128	111,634,413
補助金	2,451,245,000	2,929,289,000	1,933,055,000	1,729,304,000
出 資 金	1,581,450,000	1,586,385,000	1,617,184,429	1,549,276,126
基 金	40,988,000	40,988,000	40,988,148	40,988,147

科 目	予 算 額		決	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
<b>資本的支出</b>	<b>12,489,797,559</b>	<b>12,343,281,182</b>	<b>10,656,511,065</b>	<b>9,810,809,666</b>
建設改良費	6,556,884,559	6,649,892,182	4,728,611,791	4,122,436,049
企業債償還金	5,907,403,000	5,667,877,000	5,907,402,126	5,667,876,469
投 資	20,510,000	20,512,000	20,497,148	20,497,148
予 備 費	5,000,000	5,000,000	0	0

資本的收入額が、資本的支出額に対して不足する額 3,506,845,360円は、当年度分消  
1,368,852,078円、当年度分損益勘定留保資金 1,970,101,163円で補てんした。



## 照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
27年度	26年度	増 減 額	増減率	27年度	26年度
100	100	625,163,019	9.6	80.9	73.0
48.5	47.4	371,000,000	12.0	74.5	72.3
0	0	0	—	0	0
0	0	0	—	0	0
1.3	1.7	△ 17,496,285	△ 15.7	86.1	109.0
27.0	26.5	203,751,000	11.8	78.9	59.0
22.6	23.8	67,908,303	4.4	102.3	97.7
0.6	0.6	1	0.0	100.0	100.0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
27年度	26年度	増 減 額	増減率	27年度	26年度
100	100	845,701,399	8.6	85.3	79.5
44.4	42.0	606,175,742	14.7	72.1	62.0
55.4	57.8	239,525,657	4.2	100.0	100.0
0.2	0.2	0	0	99.9	99.9
0	0	0	—	0	0

費税及び地方消費税資本的収支調整額 167,892,119円、過年度分損益勘定留保資金

別表(2)

## 比較損益

科 目	27年度		対前
	金額	構成比率	増減額
<b>1. 営業収益</b>	<b>7,256,158</b>	<b>63.4</b>	<b>△ 54,941</b>
(1) 下水道使用料	5,033,739	44.0	68,508
(2) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他の営業収益	2,222,419	19.4	△ 123,449
<b>2. 営業外収益</b>	<b>4,186,593</b>	<b>36.6</b>	<b>△ 40,159</b>
(1) 受取利息及び配当金	866	0.0	35
(2) 他会計補助金	421,077	3.7	△ 95,031
(3) 長期前受金戻入	3,757,329	32.8	55,007
(4) 雑収益	7,321	0.1	△ 170
<b>3. 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 4</b>
(1) 固定資産売却益	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0	△ 4
<b>総 収 益</b>	<b>11,442,751</b>	<b>100</b>	<b>△ 95,104</b>
<b>1. 営業費用</b>	<b>9,584,635</b>	<b>83.4</b>	<b>28,834</b>
(1) 管渠管理費	173,867	1.5	21,002
(2) 処理場管理費	1,688,821	14.7	△ 3,254
(3) 業務費	365,773	3.2	90
(4) 受託工事費	0	0	0
(5) 総係費	138,840	1.2	△ 29,092
(6) 減価償却費	7,204,776	62.7	118,293
(7) 資産減耗費	12,558	0.1	△ 78,205
<b>2. 営業外費用</b>	<b>1,910,290</b>	<b>16.6</b>	<b>△ 114,808</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,895,958	16.5	△ 113,471
(2) 雑支出	14,332	0.1	△ 1,337
<b>3. 特別損失</b>	<b>2,960</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 33,430</b>
(1) 固定資産売却損	0	0	0
(2) 過年度損益修正損	2,960	0.0	1,406
(3) 臨時損失	0	0	△ 34,836
<b>総 費 用</b>	<b>11,497,885</b>	<b>100</b>	<b>△ 119,404</b>
<b>当年度純損失</b>	<b>△ 55,134</b>	<b>—</b>	<b>24,300</b>
前年度繰越欠損金	△ 1,909,506	—	272,667
その他未処分利益剰余金変動額	30,748	—	△ 321,353
当年度未処理欠損金	△ 1,933,892	—	△ 24,386

# 計 算 書

(単位：千円、%)

年 度	2 6 年 度		2 5 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
△ 0.8	7,311,099	63.4	7,724,501	94.1
1.4	4,965,231	43.1	5,299,515	64.5
—	0	0	0	0
△ 5.3	2,345,868	20.3	2,424,986	29.5
△ 1.0	4,226,752	36.6	485,331	5.9
4.2	831	0.0	1,027	0.0
△ 18.4	516,108	4.5	476,544	5.8
1.5	3,702,322	32.1	—	—
△ 2.3	7,491	0.0	7,760	0.1
皆減	4	0.0	432	0.0
—	0	0	432	0.0
皆減	4	0.0	0	0
△ 0.8	11,537,855	100	8,210,264	100
0.3	9,555,801	82.3	5,800,075	72.4
13.7	152,865	1.3	154,580	1.9
△ 0.2	1,692,075	14.6	1,711,924	21.4
0.0	365,683	3.2	382,772	4.8
—	0	0	0	0
△ 17.3	167,932	1.4	136,668	1.7
1.7	7,086,483	61.0	3,408,722	42.6
△ 86.2	90,763	0.8	5,409	0.1
△ 5.7	2,025,098	17.4	2,192,711	27.4
△ 5.6	2,009,429	17.3	2,118,274	26.5
△ 8.5	15,669	0.1	74,437	0.9
△ 91.9	36,390	0.3	13,016	0.2
—	0	0	0	0
90.5	1,554	0.0	13,016	0.2
皆減	34,836	0.3	0	0
△ 1.0	11,617,289	100	8,005,802	100
30.6	△ 79,434	—	204,462	—
12.5	△ 2,182,173	—	△ 2,386,635	—
△ 91.3	352,101	—	—	—
△ 1.3	△ 1,909,506	—	△ 2,182,173	—

## 比較貸借

科 目		27年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
資 産 の 部	<b>固定資産</b>	<b>215,935,306</b>	<b>98.6</b>	<b>△ 2,370,664</b>
	1. 有形固定資産	215,914,380	98.6	△ 2,370,634
	(1) 土地	18,018,436	8.2	80,391
	(2) 建物	8,601,039	4.0	△ 290,234
	(3) 構築物	172,259,106	78.6	△ 1,586,889
	(4) 機械及び装置	16,627,990	7.6	63,349
	(5) 車両運搬具	219	0.0	△ 105
	(6) 工具、器具及び備品	6,236	0.0	302
	(7) 建設仮勘定	401,354	0.2	△ 637,448
	2. 無形固定資産	429	0.0	△ 30
	(1) 施設利用権	429	0.0	△ 30
	3. 投資その他の資産	20,497	0.0	0
	(1) 基金	20,497	0.0	0
	<b>流動資産</b>	<b>3,151,952</b>	<b>1.4</b>	<b>152,968</b>
	1. 現金・預金	1,594,141	0.7	133,933
	2. 未収金	1,394,870	0.6	28,037
	3. 前払金	157,558	0.1	△ 13,385
	4. その他流動資産	5,383	0.0	4,383
	<b>資産合計</b>	<b>219,087,258</b>	<b>100</b>	<b>△ 2,217,696</b>

## 対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	26年度		25年度		
	増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>△ 1.1</b>		<b>218,305,970</b>	<b>98.6</b>	<b>231,486,573</b>	<b>98.9</b>
△ 1.1		218,285,014	98.6	231,465,586	98.9
0.4		17,938,045	8.1	17,966,768	7.7
△ 3.3		8,891,273	4.0	9,665,122	4.1
△ 0.9		173,845,995	78.5	184,950,715	79.0
0.4		16,564,641	7.5	18,117,646	7.8
△ 32.4		324	0.0	324	0.0
5.1		5,934	0.0	8,416	0.0
△ 61.4		1,038,802	0.5	756,595	0.3
△ 6.5		459	0.0	490	0.0
△ 6.5		459	0.0	490	0.0
0		20,497	0.0	20,497	0.0
0		20,497	0.0	20,497	0.0
<b>5.1</b>		<b>2,998,984</b>	<b>1.4</b>	<b>2,554,340</b>	<b>1.1</b>
9.2		1,460,208	0.7	1,099,011	0.5
2.1		1,366,833	0.6	1,337,997	0.6
△ 7.8		170,943	0.1	116,332	0.0
438.3		1,000	0.0	1,000	0.0
<b>△ 1.0</b>		<b>221,304,954</b>	<b>100</b>	<b>234,040,913</b>	<b>100</b>

## 比較貸借

科 目		27年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
負債部の	<b>固定負債</b>	<b>84,793,418</b>	<b>38.7</b>	<b>△ 2,637,467</b>
	1. 企業債	84,793,418	38.7	△ 2,637,467
	<b>流動負債</b>	<b>7,818,950</b>	<b>3.6</b>	<b>281,414</b>
	1. 一時借入金	0	0	△ 97,000
	2. 企業債	6,101,769	2.8	194,366
	3. 未払金	1,674,607	0.8	174,515
	4. 引当金	26,650	0.0	2,464
	(1) 賞与引当金	26,650	0.0	2,464
	6. その他流動負債	15,924	0.0	7,069
	<b>繰延収益</b>	<b>98,357,560</b>	<b>44.9</b>	<b>△ 1,508,878</b>
	1. 長期前受金	116,775,274	53.3	2,245,159
	2. 収益化累計額	△ 18,417,714	△ 8.4	△ 3,754,037
	<b>負債合計</b>	<b>190,969,928</b>	<b>87.2</b>	<b>△ 3,864,931</b>
	資本部の	<b>資本金</b>	<b>15,495,195</b>	<b>7.0</b>
1. 自己資本金		15,495,195	7.0	1,617,185
2. 借入資本金		—	—	—
<b>剰余金</b>		<b>12,622,135</b>	<b>5.8</b>	<b>30,050</b>
1. 資本剰余金		14,556,027	6.7	54,436
(1) 国庫（県）補助金		3,055,513	1.4	0
(2) 工事負担金		127,000	0.1	0
(3) 受贈財産評価額		11,373,514	5.2	54,436
2. 欠損金		△ 1,933,892	△ 0.9	△ 24,386
(1) 当年度未処理欠損金		△ 1,933,892	△ 0.9	△ 24,386
<b>資本合計</b>	<b>28,117,330</b>	<b>12.8</b>	<b>1,647,235</b>	
<b>負債資本合計</b>		<b>219,087,258</b>	<b>100</b>	<b>△ 2,217,696</b>

## 対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	26年度		25年度		
	増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>△ 3.0</b>		<b>87,430,885</b>	<b>39.5</b>	<b>12,063,172</b>	<b>5.2</b>
△ 3.0		87,430,885	39.5	12,063,172	5.2
<b>3.7</b>		<b>7,537,536</b>	<b>3.4</b>	<b>1,423,300</b>	<b>0.6</b>
皆減		97,000	0.0	0	0
3.3		5,907,403	2.7	—	—
11.6		1,500,092	0.7	1,410,999	0.6
10.2		24,186	0.0	—	—
10.2		24,186	0.0	—	—
79.8		8,855	0.0	12,301	0.0
<b>△ 1.5</b>		<b>99,866,438</b>	<b>45.1</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
2.0		114,530,115	51.7	—	—
△ 25.6		△ 14,663,677	△ 6.6	—	—
<b>△ 2.0</b>		<b>194,834,859</b>	<b>88.0</b>	<b>13,486,472</b>	<b>5.8</b>
<b>11.7</b>		<b>13,878,010</b>	<b>6.3</b>	<b>96,178,427</b>	<b>41.1</b>
11.7		13,878,010	6.3	12,328,734	5.3
—		—	—	83,849,693	35.8
<b>0.2</b>		<b>12,592,085</b>	<b>5.7</b>	<b>124,376,014</b>	<b>53.1</b>
0.4		14,501,591	6.6	126,558,187	54.0
0		3,055,513	1.4	61,720,707	26.4
0		127,000	0.1	4,548,881	1.9
0.5		11,319,078	5.1	60,288,599	25.7
△ 1.3		△ 1,909,506	△ 0.9	△ 2,182,173	△ 0.9
△ 1.3		△ 1,909,506	△ 0.9	△ 2,182,173	△ 0.9
<b>6.2</b>		<b>26,470,095</b>	<b>12.0</b>	<b>220,554,441</b>	<b>94.2</b>
<b>△ 1.0</b>		<b>221,304,954</b>	<b>100</b>	<b>234,040,913</b>	<b>100</b>

別表(4)

## 經 營 分

分 析 項 目		単位	27年度	26年度	25年度	分 析	
						算 式	
構成比率	固定資産構成比率	%	98.6	98.6	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	38.7	39.5	41.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	57.7	57.1	58.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	170.7	172.8	169.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	%	102.2	102.1	99.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	%	40.3	39.8	179.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	%	38.2	37.5	171.2	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	%	20.4	19.4	77.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 轉 率	自己資本回轉率	回	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回轉率	回	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回轉率	回	2.36	2.63	2.84	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	減価償却率	回	0.04	0.03	0.02	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	



## 析 表 ( そ の 1 )

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{215,935,306}{219,087,258} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{84,793,418}{219,087,258} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{126,474,890}{219,087,258} \times 100$	
$\frac{215,935,306}{126,474,890} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{215,935,306}{211,268,308} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{3,151,952}{7,818,950} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{2,989,011}{7,818,950} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{1,594,141}{7,818,950} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{7,256,158 - 0}{(126,474,890 + 126,336,533) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{7,256,158}{(215,935,306 + 218,305,970) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{7,256,158}{(3,151,952 + 2,998,984) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{7,204,776}{197,495,019 + 7,204,776}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地 －建設仮勘定－その他無形固定資産

## 経 営 分

分 析 項 目		単位	27年度	26年度	25年度	分 析	
						算 式	
収益率	総資本利益率	%	△ 0.02	△ 0.02	0.09	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	
	総収支比率	%	99.52	99.32	102.55	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	%	99.55	99.63	102.72	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	%	75.71	76.51	133.18	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	
その他	利子負担率	%	2.09	2.15	2.21	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	
	企業債元利償還金 対下水道使用料比率	%	155.02	154.62	144.23	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	
	企業債残高 対事業規模比率	%	1,080.78	1,092.87	—	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	
	経費回収率	%	96.38	94.76	100.63	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	
	累積欠損金比率	%	26.65	26.12	28.25	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	

## 析 表 ( そ の 2 )

方 法	説 明
基礎金額 (千円) $\frac{\Delta 52,174}{(221,304,954+219,087,258) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{11,442,751}{11,497,885} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{11,442,751}{11,494,925} \times 100$	経常収益 (総収益－特別利益) と経常費用 (総費用－特別損失) を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{7,256,158}{9,584,635} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,895,958}{90,895,187} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{7,803,360}{5,033,739} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{57,983,874}{5,365,020} \times 100$	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{5,033,739}{5,222,756} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。
$\frac{1,933,892}{7,256,158} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。